

# 人口増加をし続ける自治体の根底にあるもの

大沼 みずほ

大正大学 地域構想研究所 准教授

(要旨) 2020年、2021年のコロナ禍では、テレワークが当たり前となり、若い世代が地方へ移住するなど働き方、暮らし方にも大きな変化が見られるようになった。しかし、少子化は一気に進み、2021度の出生数は過去最低80万人を切るとさえ言われている。日本の少子化を食い止めるためには、国、自治体、地域で結婚や出産を望む人たちにとって望ましい環境の整備をさらに強力に進めていく必要がある。全国およそ1800ある自治体のうち、9割の自治体で人口は減少しているが、1割の250の自治体では人口が増加傾向にある。そこには長年自治体が積み重ねてきた努力がある。それらを紐解いていくことで、日本の少子化対策へ新たな示唆を与えることができるだろう。そして、そこには、単なる子育て支援の充実だけでなく、誰に対しても、「やさしいまちづくり」をしているということが一つのキーワードとなっていた。

キーワード：人口増加、子育て支援、教育、弱者対策、やさしい街づくり

## 1. 問題の所在

2021年は、コロナ禍で少子化が一気に進んだ。2021年の出生数は過去最少を更新し、通年で戦後始めて80万人を割り込む可能性もゼロではない。厚生労働省は、毎年12月にその年の推計値を発表しているが、コロナの影響で2020年、2021年と発表を控えてきている。厚生労働省が2022年1月に発表した人口動態統計によると、1月から8月までの出生数は、53万1267人と2021年の55万8995人よりも2万7728人減少し、前年比5.09%の減少率となっている。<sup>1</sup>この傾向が続けば、かろうじて80万人は維持できるものの、9月以降の出生数が平均6万7000人を切る事態となれば、80万人を割り込んでくる。

少子化の要因については、非正規労働者の増加に伴う雇用の不安定化、晩婚化・非婚化など結婚を巡る要因や女性の出産・育児と仕事の両立支援の不足、アンコンシャス・バイアスによる男女の

性別役割分担など課題は多岐に渡っている。特に、日本経済が中長期的な成長が予測不可能であることや、社会保障費の増大による国民への負担は、結婚や子供を持つことへの肯定的イメージさえも失わせている。そうした状況に、追い打ちをかけるようにコロナ禍による今後の生活へのさらなる不安が少子化を加速させていると言えよう。

国は1991年の合計特殊出生率1.57という数字に衝撃を受け、これまで、30年かけて少子化対策を打ち出しているものの、抜本的な解決にまで至っていない。その背景には、出産適齢の女性の人口そのものが減少しているという大きな要因が立ちだかっているからだ。2014年に発表された元総務大臣の増田寛也氏の『地方消滅』では、2040年時点で、若年女性（20歳から39歳）が半分以上減少し、人口一万人以下の自治体は消滅する可能性があり、都市部への人口移動が収束しない場合、896市町村（49.8%）の自治体が消滅する可能性が

<sup>1</sup> 厚生労働省人口動態統計月報 人口動態統計月報(概数)

あるという衝撃的な内容だった。<sup>2</sup>

人口問題研究所の日本の将来推計人口（平成29年）によると、総人口に占める49歳以下の女性は、2020年で31939人、2025年29298人、2030年27293人、2035年25724人、2040年24499人と5年毎におよそ10パーセントずつ減少している。<sup>3</sup>

2021年度の子ども・子育て支援新制度に関する昨年度の予算は3兆円を超えており、国家予算全体の2.8%となり、OECDの中でも最低ランクであった2017年の1.59%よりも大幅に増えている。しかし、出産適齢女性の減少という自然減に対抗していくためにも、政府は少子化対策に、さらなる後押しをしていく必要がある。

2019年から比較して人口の増えている自治体は250あり、全体のおよそ1割である。個別の自治体を見ていくと様々な政策を組み合わせることで、人口増加を達成してきているところがある。そうした事例を一つ一つ積み上げ、検証することこそが、日本の人口減少を緩やかにしていく一歩でもある。この論考は、人口増加を達成した自治体を調査することで、政府の少子化対策へ一石を投じるものとした。

## 2. 子育て支援充実が人口増加に直結？

2021年12月18日の日経新聞では、2021年9月、10月に日本経済新聞社と日経BPの情報サイト「日経×Woman」が実施した首都圏などの主要市区や政令指定都市、県庁所在地、人口20万人以上の180市区を対象に行ったアンケート調査結果から作成された子育てしやすい街ランキングが掲載されている。アンケート項目は、0歳児の認可保育所の入りやすさやコロナ禍での精神的サポートなど43項目に及び160市区から回答を得ている。

トップ10は、1位千葉県松戸市、2位宇都宮市、3位浦安市、富山市、5位東京都福生市、神奈川県厚木市、北九州市、8位東京都青梅市、堺市、大分市となっている。支援策としては、松戸市が市内27か所に乳幼児とその親が集まれる広場を開

設し、専門家が育児相談にのる。宇都宮市では、LINEの子育て相談を導入し、人工知能による自動応答サービスで24時間対応としており、保育所の手続きなどの質問が多いという。

記事では、松戸市は、2015年と比べ3.1パーセントの人口増を達成し、0から5歳児も3パーセント増の2万人2000人だった。富山市は減少したものの、減少率は他の50万人未満の自治体の平均に比べ1.1パーセント減にとどまっていることなどから、子育てしやすい街が、人口増加に貢献しているとまとめている。

記事に掲載されていない部分につき、トップ10に入っている自治体の子育て支援策を独自にHPなどから調べたところ、富山市では、子育て相談に関する電話受付が年中無休の24時間体制となっており、お迎え型病児保育事業、病気などで子供の面倒が見られない場合のショートステイ事業などを行っている。厚木市では、予防接種のスケジュールを自動作成し、近づくともメールでお知らせしたり、産後ケアとして、家事・育児のサポーター派遣（2時間無料）などの事業を行っているほかスマートフォンで授乳やおむつ替えのできる施設を確認できたり、子育てサポートの店舗での割引などの取り組みが行われている。北九州市は、オンラインでの母親教室や個別相談ができ、産後ケア事業でも宿泊事業などが充実している。東京都福生市は、同アンケートで7年連続トップ10入りを果たしている唯一の自治体で、特に幼児・保育教育に注力していることが特徴だ。具体的には慶応義塾大学SFG研究所と連携し、幼児教育の調査・分析やコンサルティングなどを行っている。

北九州市の合計特殊出生率は、2019年には1.57、宇都宮市は1.53、富山市も1.5と全国平均の1.43を超えており、東京都福生市は、1.42と東京都の1.15より高く全国平均（1.43）に近い。神奈川県厚木市1.38（神奈川県1.28）や千葉県松戸市1.37（千葉県1.28）も県平均を上回っていることから、子育て支援策の充実は、合計特殊出生率の上昇に効果をもたらしていることがわかる。以上のことか

<sup>2</sup> 『地方消滅』 増田寛也 中公新書 2014年 p23-p29

<sup>3</sup> 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成29年推計）（ipss.go.jp）

ら、記事の表題にもあるように「子育て支援充実  
は、人口増加に直結」と言えるであろう。しかし、  
20万以上の都市に限って調査をしていることから、  
それ以下の小さな自治体からは、「自分のところで  
も、子育て支援策は充実させてきているけれど、  
そんなに簡単に人口増加には結びついていない」  
という声が聞こえてきそうな結果である。

上記からは、20万以上の都市においては、子育て  
支援の充実が「選ばれる街」になり、若い世代  
が流入し、人口増加に結びついていることが分か  
るが、小さな自治体にとってはあまり参考になら  
ない。であるならば、次に20万以下の15万、7万、  
2万、1万、3000人といった自治体で人口増加を  
達成している自治体を見ていこう。

### 3. 地域の支え手プロジェクト

大正大学地域構想研究所が2021年4月より行っ  
てきたのが、地域の支え手をいかに増やしてい  
くかを中心に調査研究を行った「地域の支え手プロ  
ジェクト」である。ここでは主に、人口減少が著  
しい中であっても、政策誘導で人口増加を成し遂  
げている自治体5つを中心に首長インタビューを  
行った。

2022年2月末までに行われたインタビューは、  
日本で一番小さな村のキャッチコピーで親しまれ  
ている富山県舟橋村（約3000人）、移住者が首長に  
当選した長野県南箕輪村（約15000人）、山梨県で  
最も小さな町である昭和町（約2万人）、移住政策  
に力を入れている岡山県総社市（約7万人）、中核  
市で人口増加を成し遂げている兵庫県明石市（約  
15万人）である。

#### (1) 富山県舟橋村

富山県舟橋村は日本で一番小さな村である。富  
山市に隣接しているという立地条件はあるものの、  
30年で人口を2倍以上に増やしている。その背景  
には地域の人々の関わりを仕組化したことがある。  
地域活性にさほど意識が高くない移住者や村外の  
人でも村と自然とかかわれるような仕組みや仕掛  
け、サポート体制が確立している。以下、古越邦  
雄村長のインタビューを抜粋する。

「昭和50年に自分が役場に入った時には1400人  
しか人口がなかった。人口増加の要因は、富山市  
から車で20分、電車で15分という立地条件で、自  
然が豊かで市街化調整区域から外れたことが大き  
い。（昭和63年9月に外れた）緑が多く、住みやす  
い、また、土地が安いなどの理由で、子育て世帯  
が多く移住し、順調に出生率が上がっていった。  
令和元年に村営としてははじめての子育て世帯向  
け地域優良賃貸住宅（アパート）を設営し、中学  
生までのお子さんがある世帯が入ることができる。  
未就学児一人あたり5000円の家賃補助を出してい  
る。月額最大1万円で最長2年となっている。ご  
主人が富山勤務になり、ホームページを見て、名  
古屋から村づくりに共鳴したという方が転勤して  
くるなど移住者も多い。

図書館は、平成10年に開館した。図書館の職員  
が積極的に声掛けするなどして、一人当たりの貸  
出し冊数日本一になるなど、図書館がコミュニテ  
ィの場になっている。また、子育て支援センター  
の支援員は育児相談だけでなく、ママ同士をつな  
げるサポートとして活躍している。同年齢のお子  
さんのママや同じ悩みを持つママ同士、先輩ママ  
と後輩ママ等、支援センターで繋がったママ同士  
が共感や相談できる相手になることで、支援員以  
外にも頼れる相手と繋がれるよう支援している。  
村外の利用者のほうが多いくらい人気だ。東京か  
ら移住してきた方が仕掛け人となり、地域の緩や  
かなつながりの場となってきている。富山では共  
働が多く、一戸建てを建てて一人前という意識  
があり、30代、40代で移住してくる人が多い。駅  
に図書館が併設されており、役場、学校、保育園  
が一か所に集まっているのも暮らしやすさの利点  
である。まちづくりを一生懸命やっている若者の  
グループも2、3あり、春の音楽祭を企画したり、  
夏祭りやイベントのお手伝いなどに参加してもら  
っている。」

富山市に近いといった地理的な条件はもとより、  
人口増加の要因として、村民と村外の人々のゆる  
い繋がりを持てる仕組みや駅、図書館、学校、保  
育園、役場が一か所にまとまっていることなどが  
挙げられる。

## (2) 長野県南箕輪村

長野県の中央より下部に位置し、伊那市に隣接する南箕輪村は、25年で1.5倍の人口増加を達成している。2021年4月に村長選挙が行われたが、候補者二人がともに、移住者ということで注目を集めた。そして、当選したのは、移住5年目の元地域おこし協力隊員の藤城栄文村長であった。以下、村長とのインタビュー内容を抜粋する。

「私の前に、16年4期村長をされた唐木一直前村長が、上伊那8つの自治体でどこもやっていなかった時期に、最初に、子育て支援を打ち出した。奥様と前村長は、共働きだったので、女性が働きやすい地域づくり&子育て支援が前村長の政策の柱だった。そのため、この16年の積み重ねがあるので、上伊那地域では子育てするなら南箕輪村というロコミが生まれた。自然と子育て支援目当てに移住してくる子育て世帯が増えてきた。小学生の医療費無料化からはじまり、段階的に医療費を無料化し、今では高校生まで無料となっている。7回かけての保育料も引き下げを行った。こうした支援策によりロコミが広がっていった。

開発が遅れた地域だったということも人口増加の要因ではないか。水がきれいで、早い段階から、農業では今後食べていけないと先んじて起業した世代による製造業が盛んで、直接海外取引をしている企業なども多い。雇用もあり、土地が安いということは人口増加の要因の一つであると思っている。土地の安さは、長野県内の自治体の中では、77のうち、70位。しかし、所得は県内3位と所得が高い。なので、戸建て新築率も高く、家を建てた若い世代は比較的まちづくりに熱心だ。

現在、どこの自治体でも、子育て支援策は拡充しており、子育て支援は飽和状態で、他の自治体との優位性がないので、今後は教育にシフトしていきたいと考えている。教育にお金を多く使っている人ほど所得が多いという研究データは多くのところを出されており、現在は35人学級だが、教員の充実をしっかりと行っていきたい。自分自身、高校も一つしか受けられず、大学も一つしか受けられなかった。そうした自分の経験もあるので、お金のない家庭への大学の受験料や塾代などのサポートをしていきたい。

また、体育教育に力を入れていきたいと考えている。日本体育大学や筑波大学なども人的ネットワークがあるので、体育の専科教員を入れていきたい。なぜ体育かというと、球技だと自分が得意なこととそうでないことがはっきりわかる。自分と彼は違うというのを認識してもらうことが大事と考える。しかも、チームで、作戦を立てて戦略を立てて、勝利に向かってがんばる。体育はグループワークを何回もできる。しかも、勝敗という結果がでる。小学校の義務教育に英語が入ってきて、プログラミングなども新たに入ってきているので、体育を削るという動きもある。しかし、私としては体育を充実させることで、知徳を伸ばすことができると考えている。」

上記に述べられているように、4期16年の前村長の時代からの子育て支援の取り組みの成果が今、花を咲かせているという一方で、箕輪町や伊奈市に隣接しており、どちらにも10分ほどで行くことができるといった立地条件、土地は安い、所得は高い、雪が少ないといった土地柄、移住者が多いことで、移住者と元々住んでいる地元の人たちという垣根が徐々に取り払われてきている風土といったことも人口増加の要因であろう。また保育園から大学院（信州大学農学部）まで、学ぶことのできる環境が整っていることも村の魅力となっている。

インタビューを通じて、直接的ではないかもしれないが、人口増の要因の1つに、役場における「女性管理職の割合」と「専門職の積極採用」もあるのではないかと感じた。女性管理職の割合は半分以上で、職員数も半々だという。あくまで仮説ではあるが、女性管理職が多いことで、子育て支援や高齢者のケアに女性目線での政策立案がなされやすいのではないかと感じた。さらに、保健師や社会福祉士などの専門職を積極的に採用することで、子どもやお年寄りのケアに長期的な人間関係の構築を土台にすることができる。移住者にとって、役場は様々な相談をしにいく窓口である。男女が半々で、男性も女性も相談しに行きやすいというのは、数字には表れてこないが、大事な視点かもしれない。

### (3) 山梨県昭和町

山梨県内で最も小さな町である昭和町。甲府に隣接していることで、人口を伸ばしてきた面もあるが、歴史的背景も人口増加に大きな影響を与えていることが町議、県議を経て、昭和町をよく知り尽くしている塩澤浩町長へのインタビューからも伺えた。以下、インタビューを抜粋する。

「人口増加の要因は、一つではなく多岐に渡る。保育料の減免措置などの子育て支援策を早い時期から行ってきたこと。また、本町は地理的に盆地のど真ん中にあり、主要道路が縦横整備されていて、さらに、中央自動車道が通ったことでインターチェンジができるなど交通の要所である。そういった好条件を活かし工業団地を2か所整備し、工場誘致も順調に行われてきたことで、雇用が創出されたこと。また、本町からの通学圏内には中学卒業後の進学先が多数あり、選択肢が多いという地理的条件もあると思う。

かつて、三つの村が合併し、昭和村となったが、その頃から村の予算を教育費に大きく支出するほど教育熱心の村であったと言える。具体的には、村で単独の教員配置をしてきた。こうした教育に対する思いが、代々受け継がれてきており、今もその傾向は続いている。

インターチェンジができ、工業団地ができたことにより雇用が創出されたことで人口が増え、税収増につながった。それに伴って子育て支援策を打ち出した。35年前に保育料を大きく減免し他市町村より安い保育料とすることで、子育て世帯を支援した。そのことにより保育園に入れるなら昭和町というのが口コミで伝わり、子育て世帯が増えた。以前は、自分の子どもが小学校へ上がる時には自分の生まれた地に戻り入学させたい、と思う方も多く、小学校入学とともに町外へ引っ越ししてしまう世帯もある程度はいたが、昭和町が小学校以降の教育環境の充実にも力を入れていることが認知されたことにより、今では町内にそのままとどまったり、また小学校に入学するタイミングで昭和町に転入する人も増えてきている。そういったことも人口や子どもが増えている要因となっている。私が町長になってから、小学生に対し、家庭学習もサポートできるようにと土曜学習塾を

始めた。公民館、児童館などで開催し、教員のOBや学生アルバイトが先生をしてくれている。町内3か所で開催しており無料だ。不登校の子もそこなら来られるという子もいるし、土日が休みなので家にいるより勉強に行ってほしいという親御さんもいるので、好評だ。今後も教育と福祉に力を入れたいと思っている。特に教員の加配だ。英語の指導員も以前から早くに導入してきており、ALT（外国語指導助手）をすべての小学校に配置している。

合併しないという町民意識はとても強い。町内の住みやすさも支持されていると思う。これまで土地区画整理事業を13か所で行い、街路や宅地造成、子どもが安心して遊べる公園など住みよいまちとなるよう整備を進めた。今の本町の住みよさは、先人の地域の方々の協力のたまものである。町内での買い物も、イオンモールとイトーヨーカドーなどショッピングセンターが2つあり、ミニスーパーなどもあって生活必需品には困らない。また飲食店や医療機関も多く、日常生活が身近な町内で完結できるという点でも、生活利便性の高いまち(生活しやすいまち)となっていることが、今も人口が増え続け、子育てしやすいまちとして認識されている要因になっていると思う。」

甲府市という県庁所在地の隣という立地条件はもちろん人口増加の要因の一つであるかもしれないが、県庁所在地の隣だからという理由で他県の町が人口増加を果たしているわけではない。35年前というまだ日本全体の子供の数が多かった時期から保育料の減免を始めていたという歴史的な背景は大きい。さらに、町民らの協力により区画整備が進み、住みやすい街づくりが進められたことも大きな要因だろう。英語教育の充実など特色ある教育も子育て世帯が他へ流れない理由になっていると拝察できる。

### (4) 岡山県総社市

岡山県で一番人口の増えている町は、総社市である。そこには、移住政策が大きなカギを握っていると思われたが、片岡聡一市長のインタビューを通じて、「障がい者雇用が移住者増加につながった」との答えにこれまでにない新たな視点を見出

すことができた。以下、インタビューを抜粋する。

「1. 出生 2. 死亡 3. 転入 4. 転出の4つの要素が人口を左右する。私は、毎日このデータを見ている。恐らく、そんな首長は全国的にもめずらしいのではないかと思う。転入超過についていえば、中国地方5県で1位。国勢調査の人口増加率では、岡山県で1位。こうした傾向は、リーマンショックが終わって障がい者雇用が増え始めた時期と重なる。

人口増加の最大の原因は、1. 出生数がキープできていたこと 2. 転入者が超過になっていったことだと考える。転入超過の理由は、企業誘致ではなく、弱者政策だと自身は考えている。障がい者雇用政策を推進してきた中で、見えてきたものがあり、そこで浮かび上がってきた課題を解決することで、その結果、「総社市は住みやすい」という話になり、転入超過につながった。だから、根底にあるのは弱者対策である。たとえば、障がい者雇用の中で、発達障害の子供たちをどうするかという議論が出てくる。特別支援学級の充実や普通の学校でもサポート体制を充実させることで、こうしたお子さんを抱える方々が住みやすいと感じて移住してくる。障がい者政策から始まって、子育て支援、ヤングケアラー、LGBT 支援などそれぞれで見えてくる課題にしっかりと取り組むことが結果、多様性を認める住みやすい地域へとつながっていているのではないかと考える。また、コロナも大きなきっかけだった。在宅ワークができるようになったことで、密を避けて移住を考える人々が増えた。無農薬や脱原発といったエコな暮らしを求める人たちや自分たちのライフスタイルのチェンジを求めてくる方々が移住してきている。

英語特区は作った当初は、目新しさもあり移住者が増え、山の中に子供たちの声が響いていたが、おととしから小学校で英語が必須となって以降、減っているというのはある。発達障害の子の受け入れなど、現在も行っているが今後も弱者によりそう政策を進めていきたい。」

総社市のホームページを見ると移住政策に力を入れていることがわかる。土日にも市の職員がアテンドをしたり、定住助成金が100万円など移住し

たいと思う市外の方々にとって、アクセスしやすいことが分かる。

## (5) 兵庫県明石市

兵庫県明石市は、中核市の中で人口増加率No.1を誇る。明石市で出迎えてくれた泉房穂市長と駅前の「あかしこども広場」を訪ねると多くの子育て世帯から「あ、市長さんだ。こんにちわ」と声をかけられる。4期16年の間にいかに子育て支援に注力してきたかが分かった。以下、インタビューを抜粋する。

「明石市では、やれることは全部やるとの考えだ。医療費、給食費、遊び場の利用料など子育てにかかる費用を無料にしている。かつては大家族で子育てをしていたが、そのような時代は終わり、核家族化しているのだから、みんなで子育てすべきと考える。行政が子育てをしっかりとサポートしていかなければならない。明石市では、児相での職員配置は国の基準の2倍、里親の配置も2倍となっている。こども食堂は、運営主体に補助金を渡しきりで、領収書も不要だ。自治体によっては、こども食堂の運営に細かい領収書の添付が必要で大変だが、「市民を信用する」ことが大事だとの考えから、使い方は自由にしてもらっている。その結果、こども食堂が、障がい者、ひきこもり支援なども行う「みんな食堂」になりつつある。市民との信頼関係が大事だ。

明石市では、離婚後の養育費の不払いに対する支援策として立て替えを行っている。全国でも初めての取り組みではないか。本来は国がやるべきと考えるが、国がやらないので、我々がやっている。ただ回収率は、6割程度で課題もある。市の予算は、およそ1000億。そのうちのこども部門の予算を市長就任当初の120億円から現在は250億円まで倍増した。たとえば、年収600万の世帯でこどもがピアノを習いたいと言い、その月謝が5000円だとすると年間で6万円。年収の1パーセント。こどものためであれば親は自分の物を我慢してもそれぐらいのやりくりはする。これと同じ話であって、市の財政のうち、年1パーセントを子育て支援に回すということだ。こうした例えで、市民の皆様にもご理解をいただいている。

単発の政策や所得制限をしても意味がないと考えている。子育てにかかる費用を無償化することで、ダブルインカムの間層が、引っ越してきている。また、全国の無戸籍者の支援をしている。全国というのは、他の自治体ではそういうことをしていないので、結果問い合わせが明石市にくる。市内ではこれまで9件そうした事例があった。また、他の自治体から問い合わせがあり、こちらに引っ越してくる方もいる。本来国でやるべきことも、国がやらないなら、明石市でやってしまおうという考えからやっている。

まちづくりにおける考えは、「しっかり市民に寄り添う、選ばれるやさしい町にすることで財政を好転させる」というものだ。子育て支援はお金が余ったらするのではなく、まちの未来のためであるというのを1つの理念として掲げている。明石市は住みやすいけれど、工場を誘致するには適さない。なので、無理に工場誘致などはしない。暮らすと育てるということを基本コンセプトにしている。自治体は、自分の町の可能性と限界を知らないといけない。予算や計画は、1年1年市民のために変えていく。前例踏襲は許さない。

明石市の政策をやれば、国としても人口増加となる。ただ自分は人口増加論者ではない。ただ、産みたいと希望するのに、産めないという方々のニーズをしっかりと捉え実現してきた。子供を産み育てるには、2つの安心が必要と考えている。お金の安心ともしもの時の安心（自分が病気になったときに誰が見てくれるのかという「もしもの時の安心」）。それらを提供していきたい。

明石市は、「サステナブル、インクルーシブル、官と民のパートナーシップ」という3つの理念を持って、まちづくりを行うことを考えている。住みやすいまちという評判になれば自然と人は集まる。明石市内には高校までしかないので、大学進学や就職で出て行ってしまふ。それは当たり前。どんどん外の大学、外の職場で働いてもらってもいいと言っている。将来、家族を作って戻ってくれば、1人出ても3人で帰ってくる。それでいい。持続可能な安心感を提供していれば自然と人々は戻ってくる。

明石市の政策は奇抜なものではない。世界で成

功しているものを明石市に応用している。ニュージーランドの生理の貧困対策を参考にし、来年から市内すべての小中学校に生理用品を設置する。養育費の立替や給食費無料化といった政策は韓国ですで行われている。こうした韓国、ニュージーランドなどの事例を研究し、取り入れている。そして、市民からの直接の声を聞き、ニーズを把握する。このことが大事と考えている。

市役所では、専門職を増やしていくようにしている。そして、仕事の中で、マスト、ベター、メイのうち、ベターとメイはしないという割り切りを持つようにしている。

明石市の泉市長は、街づくりの根幹に「人を大事にする」ということがある。子育て支援から始まり、犯罪被害者だけでなく加害者やその家族をインクルーシブに支援したり、障がい者支援を街づくりのど真ん中に据えたりしている。インタビューに伺った時には、LGBTQ 啓発ポスターが駅中に貼られていて、びっくりしたが、誰にでもやさしい街づくりを推進することが結果的に、若い世代の支持を受け、選ばれる都市になっているのではないか。

#### 4. 考察

どの自治体も人口減少に悩んでいる中、人口増加を遂げている自治体を調査してきた結果、県庁所在地などでは、子育て支援を充実させることが人口増の大きな要因になっていることが分かった。また、小さな自治体であれば、長年の子育て支援策に加え、移住者に対して、オープンであることや緩やかなつながりを構築していること、移住者が街おこしの仕掛け人になっていること、教育環境が優れていることが人口増加の要因となっていた。

さらに、総社市や明石市の事例からは、「子育て支援」に加えて「弱者支援」、「マイノリティー支援」が人口増加の要因となっていると言える。すなわち、障がい者やLGBTQの方々といたる生きにくさを感じている方々が住みやすいと感じるまちづくりをしていくことで、誰もが住みやすい地域イコール子育てしやすい街へとつながっている。

誰もが住みやすい地域「やさしい街」に住みたいと考えるのは自然なことである。「弱者対策」こそが人口増加の要因であると言い切った総社市の

片岡市長の力強い言葉に少子化対策の本質があるように思う。

#### 参考文献

- ・増田寛也『地方消滅』、中公新書、2014
- ・国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（平成29年推計）（[ipss.go.jp](http://ipss.go.jp)）
- ・厚生労働省人口動態統計月報 人口動態統計月報（概数）（令和3年8月分） | 厚生労働省（[mhlw.go.jp](http://mhlw.go.jp)）
- ・「子育て支援 人口増に直結」『日本経済新聞社』、2021. 12. 18
- ・「人口増え続ける南箕輪村 16年ぶり村長選へ 首都圏出身2村議 異例の構図」『朝日新聞』（長野全県版）、2021. 2. 25
- ・南箕輪村地域づくり推進課「活力ある元気な村、南箕輪村を目指して」『信州自治』、2019. 12, p12-17
- ・「南箕輪 人口増える村 長野の山間 25年で1.5倍」『中日新聞』、2016. 1. 27
- ・岡本史興「日本一小さな村に学ぶ移住者の増やし方 富山・舟橋村の子育て支援」『Renews』2020. 7. 9